

2021年1月22日

各位

不動産投資信託証券発行者名
 オリックス不動産投資法人（コード番号 8954）
 代表者名 執行役員 尾崎 輝郎

資産運用会社名
 オリックス・アセットマネジメント株式会社
 代表者名 代表取締役社長 亀本 由高
 問合せ先 執行役員 山名 伸二
 TEL: 03-5776-3323

投資法人債の発行及び借入金の期限前弁済に関するお知らせ

本投資法人は、2021年1月22日付で下記の通り、投資法人債の発行及び借入金の期限前弁済を決定しましたのでお知らせします。

記

1. 発行する投資法人債の内容

(1) 名称	オリックス不動産投資法人第16回無担保投資法人債 (特定投資法人債間限定同順位特約付)
(2) 発行総額	金30億円
(3) 債券の形式	本投資法人債は社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、本投資法人債についての投資法人債券は発行しない。
(4) 払込金額	各投資法人債の金額100円につき金100円
(5) 償還金額	各投資法人債の金額100円につき金100円
(6) 利率	年0.510%
(7) 各投資法人債の金額	金1億円
(8) 募集方法	一般募集
(9) 申込期間	2021年1月22日
(10) 払込期日	2021年1月28日
(11) 担保	本投資法人債には担保並びに保証は付されておらず、また特に留保されている資産はない。
(12) 償還の期限及び方法	2031年1月28日に本投資法人債の総額を償還する。 本投資法人債の買入消却は、払込期日の翌日以降、振替機関が別途定める場合を除き、いつでもこれを行うことができる。
(13) 利払日	毎年1月28日及び7月28日 (利払日が銀行休業日にあたるときは、その支払は前銀行営業日にこれを繰り上げる。)
(14) 財務上の特約	「担保提供制限条項」が付されている。
(15) 取得格付	AA：株式会社日本格付研究所
(16) 財務代理人、発行代理人及び支払代理人	三井住友信託銀行株式会社
(17) 引受会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、大和証券株式会社、SMB C日興証券株式会社、みずほ証券株式会社

2. 発行の理由

本投資法人債の発行により、資金調達手法の多様化を図り、財務の安定性を強化するため。

3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額(差引手取概算額)

2,980 百万円

(2) 調達する資金の具体的な用途及び支出予定時期

下記4.(1)に記載している、2021年2月22日に支出予定の短期借入金の期限前弁済資金の一部に充当する予定です。

4. 期限前弁済の内容

(1) 期限前弁済する短期借入金の内容

借入先	借入金額	利率	借入実行日	返済期日	担保/保証
三井住友信託銀行株式会社	5,800,000,000円	基準金利(全銀協1ヶ月日本円TIBOR)+0.130%	2020年 12月25日	2021年 12月24日	無担保 無保証

(注) 詳細については、2020年12月21日付で公表した「[資金の借入れに関するお知らせ](#)」をご参照ください。なお、本借入は、2021年1月20日付にて一部期限前弁済しています。期限前弁済の詳細については、2021年1月13日付で公表した「[資金の借入及び借入金の期限前弁済に関するお知らせ](#)」をご参照ください。

(2) 期限前弁済実行予定日

2021年2月22日

(3) 期限前弁済する金額

3,000,000,000円

(4) 期限前弁済に際して発生する一時費用

なし

5. 本投資法人債発行及び本期限前弁済後の有利子負債の状況

(単位:百万円)

	本件実行前 (2021年1月22日時点)	本件実行後 (2021年1月28日時点)	増減
短期借入金	4,800	1,800	-3,000
長期借入金	268,417	268,417	—
借入金合計	273,217	270,217	-3,000
投資法人債	24,500	27,500	+3,000
有利子負債合計	297,717	297,717	—
LTV(総資産ベース) ^(注)	43.4%	43.4%	—

(注) 「LTV(総資産ベース)」(%) = 有利子負債 ÷ 総資産見込額 × 100

「総資産見込額」とは、2020年8月期末時点における総資産額に2020年9月1日以降における有利子負債増減額及び出資金増減額を加減した金額をいいます。また、LTVは小数点第2位を四捨五入して記載しています。よって、LTVの増減に記載されている数値は、上記表中の数値の差異と一致しない場合があります。

6. その他投資者が当該情報を適切に理解・判断するために必要な事項

当該発行により、第37期(2020年8月期)有価証券報告書に記載の「投資リスク」のうち「借入及び投資法人債に関するリスク」の内容に変更はございません。

以上